

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】

北陸財務局長

【提出日】

2026年2月12日

【中間会計期間】

第109期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】

伏木海陸運送株式会社

【英訳名】

FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 浦 俊夫

【本店の所在の場所】

富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】

(0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役総務部長 繩井 和弘

【最寄りの連絡場所】

富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】

(0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役総務部長 繩井 和弘

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間	自 2024年 7月1日 至 2024年 12月31日	自 2025年 7月1日 至 2025年 12月31日	自 2024年 7月1日 至 2025年 6月30日
売上高 (千円)	6,529,937	7,172,213	13,453,480
経常利益 (千円)	668,388	820,790	1,172,671
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	434,137	522,665	682,973
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	456,402	933,036	830,478
純資産額 (千円)	12,561,134	13,699,382	12,883,291
総資産額 (千円)	22,973,759	24,236,417	23,517,136
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	167.69	201.89	263.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	51.3	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,865	38,419	2,108,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,318	811,348	736,717
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,400	83,186	944,942
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,893,176	1,727,936	2,417,679

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策の影響による下振れリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業において貨物取扱量が前年同中間期と比較して増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は71億7千2百万円（前年同中間期比6億4千2百万円、9.8%の増収）、営業利益は7億2千9百万円（前年同中間期比9千2百万円、14.5%の増益）、経常利益は8億2千万円（前年同中間期比1億5千2百万円、22.8%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億2千2百万円（前年同中間期比8千8百万円、20.4%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業は、前年同中間期に比べ輸出入貨物の取扱量が共に増加したことにより、売上高は48億2千万円（前年同中間期比2億7千8百万円、6.1%の増収）、セグメント利益は7億9千6百万円（前年同中間期比1億2百万円、14.7%の増益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、住宅事業の受注が増加したことにより、売上高は5億6千6百万円（前年同中間期比4千4百万円、8.5%の増収）となりましたが、原価が嵩んだことでセグメント利益は1億1千万円（前年同中間期比4千4百万円、28.5%の減益）となりました。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業は、自動車内装材と衣料向けの受注が堅調に推移したことにより、売上高は11億6千2百万円（前年同中間期比1億4千6百万円、14.4%の増収）、セグメント利益は2千8百万円（前年同中間期は0百万円の利益）となりました。

[その他事業]

その他事業は、旅行業の需要が回復したことにより、売上高は6億8千6百万円（前年同中間期比1億8千2百万円、36.2%の増収）、セグメント利益は1千万円（前年同中間期比0百万円、8.2%の増益）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億1千9百万円増加し、242億3千6百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金の減少などにより2億2千5百万円減少したものの、固定資産が機械装置及び運搬具の取得、投資有価証券の時価評価額増などにより9億4千4百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9千6百万円減少し、105億3千7百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が長期借入金の増加などにより3億5千2百万円増加したものの、流動負債が1年内償還予定の社債や未払消費税等の減少などにより4億4千9百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億1千6百万円増加し、136億9千9百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が4億1千8百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が3億2千9百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入超過3千8百万円、投資活動による支出超過8億1千1百万円、財務活動による収入超過8千3百万円により、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少し、当中間連結会計期間末は17億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少や売上債権の増加による資金減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上や減価償却費の計上による資金増加により、3千8百万円の資金増加（前年同期は5億4千3百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少等により8億1千1百万円の資金減少（前年同期は2億8千4百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回り8千3百万円の資金増加（前年同期は3億5千7百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数： 100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3-11	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	128	4.94
橋 慶一郎	富山県高岡市	106	4.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.59
夏野 公秀	富山県射水市	77	2.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	70	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	64	2.47
橋 洋子	富山県高岡市	63	2.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	62	2.39
計		1,062	40.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,400		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 28,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,800	25,578	同上
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,578	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含んであります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式53株及び相互保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町 5 - 1	19,400		19,400	0.74
(相互保有株式) 日本海産業株式会社	高岡市伏木 2 - 1 - 1	28,200		28,200	1.08
計		47,600		47,600	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011,445	2,334,955
受取手形、売掛金及び契約資産	1,963,582	2 2,334,625
電子記録債権	281,490	2 467,000
商品及び製品	132,137	141,906
仕掛品	129,680	124,474
原材料及び貯蔵品	118,124	162,702
その他	244,042	89,967
貸倒引当金	916	1,194
流動資産合計	5,879,587	5,654,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,932,114	8,970,017
減価償却累計額	5,335,766	5,468,608
建物及び構築物（純額）	3,596,348	3,501,409
機械装置及び運搬具	7,597,740	8,032,875
減価償却累計額	6,345,476	6,451,108
機械装置及び運搬具（純額）	1,252,264	1,581,767
土地	9,171,951	9,169,439
建設仮勘定	32,860	208,123
その他	564,650	578,815
減価償却累計額	494,118	491,101
その他（純額）	70,531	87,713
有形固定資産合計	14,123,956	14,548,454
無形固定資産		
その他	72,814	90,001
無形固定資産合計	72,814	90,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710,900	3,206,826
長期貸付金	81,134	79,985
繰延税金資産	93,185	81,793
その他	559,457	578,819
貸倒引当金	3,899	3,899
投資その他の資産合計	3,440,777	3,943,524
固定資産合計	17,637,548	18,581,980
資産合計	23,517,136	24,236,417

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,302	837,322
電子記録債務	187,917	193,768
短期借入金	75,000	317,000
1年内返済予定の長期借入金	1,203,083	1,141,805
1年内償還予定の社債	440,000	240,000
未払金	124,338	113,656
未払法人税等	274,576	269,021
未払消費税等	227,238	95,147
賞与引当金	20,518	14,889
役員賞与引当金	29,942	8,529
その他	853,053	683,648
流動負債合計	4,363,970	3,914,787
固定負債		
社債	520,000	400,000
長期借入金	2,945,693	3,285,288
繰延税金負債	404,049	546,566
役員退職慰労引当金	207,250	193,896
製品保証引当金	14,500	13,989
長期預り保証金	807,117	790,178
退職給付に係る負債	1,157,025	1,176,890
特別修繕引当金	4,970	6,170
資産除去債務	199,000	199,000
その他	10,266	10,266
固定負債合計	6,269,874	6,622,247
負債合計	10,633,845	10,537,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	7,832,772	8,251,597
自己株式	40,580	40,666
株主資本合計	11,095,124	11,513,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,314	916,253
退職給付に係る調整累計額	15,374	7,687
その他の包括利益累計額合計	570,940	908,566
非支配株主持分	1,217,226	1,276,951
純資産合計	12,883,291	13,699,382
負債純資産合計	23,517,136	24,236,417

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,529,937	7,172,213
売上原価	5,334,841	5,858,762
売上総利益	1,195,095	1,313,450
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,480	99,138
給料及び手当	154,656	156,226
賞与引当金繰入額	3,041	3,005
役員賞与引当金繰入額	12,887	14,797
退職給付費用	5,227	5,854
役員退職慰労引当金繰入額	8,354	11,350
その他の人件費	63,660	58,348
減価償却費	22,461	20,846
その他一般管理費	195,922	214,127
販売費及び一般管理費合計	557,692	583,695
営業利益	637,403	729,755
営業外収益		
受取利息	421	1,902
受取配当金	61,451	116,480
助成金収入	5,375	3,747
その他	8,413	19,450
営業外収益合計	75,661	141,581
営業外費用		
支払利息	27,267	29,401
持分法による投資損失	13,543	15,124
助成金返還額	-	4,689
その他	3,865	1,331
営業外費用合計	44,676	50,546
経常利益	668,388	820,790
特別利益		
固定資産売却益	10,142	6,593
投資有価証券売却益	-	10,087
受取補償金	1,390	1,100
災害に伴う受取保険金	1,171	-
特別利益合計	12,704	17,781
特別損失		
固定資産売却損	7,531	2,995
固定資産除却損	32	522
固定資産圧縮損	-	1,100
投資有価証券評価損	-	8
災害による損失	1,170	-
特別損失合計	8,734	4,625

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
税金等調整前中間純利益	672,357	833,945
法人税、住民税及び事業税	174,662	264,354
法人税等調整額	12,190	13,729
法人税等合計	186,853	250,624
中間純利益	485,504	583,320
非支配株主に帰属する中間純利益	51,367	60,655
親会社株主に帰属する中間純利益	434,137	522,665

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	485,504	583,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,419	342,028
退職給付に係る調整額	1,682	7,687
その他の包括利益合計	29,102	349,715
中間包括利益	456,402	933,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	408,775	860,290
非支配株主に係る中間包括利益	47,627	72,745

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位 : 千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	672,357	833,945
減価償却費	389,976	405,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	197	277
賞与引当金の増減額(は減少)	389	5,629
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,980	30,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,195	13,354
未払費用の増減額(は減少)	263,107	213,563
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,482	21,412
受取利息及び受取配当金	61,873	118,382
支払利息	27,267	29,401
持分法による投資損益(は益)	13,543	15,124
有形固定資産売却損益(は益)	2,610	3,598
有形固定資産除却損	32	522
固定資産圧縮損	-	1,100
受取補償金	1,390	1,100
助成金収入	5,375	3,747
助成金返還額	-	4,689
売上債権の増減額(は増加)	223,739	556,551
棚卸資産の増減額(は増加)	48,631	49,139
仕入債務の増減額(は減少)	44,013	89,585
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,087
投資有価証券評価損	-	8
未払消費税等の増減額(は減少)	77,109	132,091
預り保証金の増減額(は減少)	21,992	16,939
製品保証引当金の増減額(は減少)	171	510
その他	134,767	151,798
小計	580,297	237,441
利息及び配当金の受取額	62,908	118,862
利息の支払額	27,167	28,086
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	78,937	250,957
補償金の受取額	1,390	1,100
助成金の受取額	5,375	3,747
助成金の返還額	-	43,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,865	38,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,150	126,253
定期預金の払戻による収入	93,900	113,000
有形固定資産の取得による支出	257,196	817,279
有形固定資産の売却による収入	20,484	45,669
無形固定資産の取得による支出	15,741	25,190
投資有価証券の取得による支出	6,581	5,876
投資有価証券の売却による収入	-	17,450
長期貸付けによる支出	16,500	20,000
長期貸付金の回収による収入	700	14,700
その他	3,234	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,318	811,348

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	146,000	242,000
長期借入れによる収入	369,000	1,085,000
長期借入金の返済による支出	761,886	806,683
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	20,000	420,000
自己株式の取得による支出	-	85
配当金の支払額	77,879	103,839
非支配株主への配当金の支払額	12,330	13,020
リース債務の返済による支出	303	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,400	83,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,853	689,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,029	2,417,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,893,176	1 1,727,936

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	27,998千円	43,131千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	千円	156,297千円
受取手形裏書譲渡高	千円	17,297千円
電子記録債権	千円	110,877千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	2,461,741千円	2,334,955千円
預入期間が3か月超の定期預金	568,564千円	607,019千円
現金及び現金同等物	1,893,176千円	1,727,936千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,879	30.00	2024年6月30日	2024年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,919	20.00	2024年12月31日	2025年3月10日

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,839	40.00	2025年6月30日	2025年9月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,918	20.00	2025年12月31日	2026年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,528,551	187,779	1,010,279	5,726,609	476,140	6,202,750	-	6,202,750
その他の収益(注)4	9,900	311,395	5,892	327,187	-	327,187	-	327,187
外部顧客への売上高	4,538,451	499,174	1,016,171	6,053,797	476,140	6,529,937	-	6,529,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,631	22,749	-	26,381	27,924	54,306	54,306	-
計	4,542,083	521,924	1,016,171	6,080,179	504,064	6,584,243	54,306	6,529,937
セグメント利益	694,499	155,053	66	849,619	10,059	859,678	222,275	637,403

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んであります。

2 セグメント利益の調整額 222,275千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 221,939千円及び未実現利益の調整額 335千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,806,491	216,301	1,156,882	6,179,676	662,874	6,842,550	-	6,842,550
その他の収益(注)4	9,900	313,870	5,892	329,662	-	329,662	-	329,662
外部顧客への売上高	4,816,391	530,171	1,162,774	6,509,338	662,874	7,172,213	-	7,172,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,971	36,000	-	39,972	23,521	63,493	63,493	-
計	4,820,363	566,172	1,162,774	6,549,310	686,395	7,235,706	63,493	7,172,213
セグメント利益	796,884	110,918	28,318	936,121	10,888	947,010	217,254	729,755

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んであります。
- 2 セグメント利益の調整額 217,254千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 213,559千円及び未実現利益の調整額 3,695千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益金額	167.69円	201.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	434,137	522,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	434,137	522,665
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,947	2,588,922

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第109期（2025年 7月 1日から2026年 6月 30日まで）中間配当について、2026年 2月 10日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	51,918千円
1 株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年 3月 10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石上 卓哉

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 五十嵐 忠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。